

武器使用判断悩む自衛隊

過去の活動「自分たちも守れない」

駆けつけ警護

南スーダンの国連平和維持活動(PKO)の派遣部隊に付与されるべきことが決まった新任務の「駆けつけ警護」。現場では難しい判断を迫られることも予想される。現地では活動するNPOのリーダーや、過去の海外活動に加わった自衛隊元幹部に話を聞いた。▼1面参照

「助けに来てほしい」の首都ティリ。2002年独立直後の東ティモール 12月4日昼すぎ、日本人が

営む料理店から、PKOに派遣中の陸上自衛隊員の携帯電話に連絡が入った。陸自部隊の司令部には午前中から「デモ隊が暴徒化し、投石や焼き打ちをしている」との情報が入っていた。第2次派遣施設群長とし

て約680人を率いていた大坪義彦さん(60)は、隊員6人に店へ行くよう命じ、小銃や拳銃を持たせた。出発前、「何かあった時は訓練で培った判断を元に行動しなさい」と話して送り出した。隊員が現場に着くと、デモ隊は移動済みで、店員らを車に乗せ、宿営地へ戻れたという。命令は、情報収集や人員輸送名目だった。大坪さんは「放置すれば死ぬかもしれない。人道的判断をした」と振り返る。駆けつけ警護について大

坪さんは「国際社会の責任あるメンバーとして、PKOに参加する外国軍と同じ任務をできるようにしたのには評価する。だが、自衛隊は外国軍と同じ基準では武器を使えない。自衛官の悩みは続く」と言う。04年から2年半続いた陸上自衛隊のイラク復興支援活動では、武装勢力による襲撃に備え、土塁で囲んだ800四方の強固な宿営

地をつくるなど警備を強化した。ただ武器使用基準では、襲撃されても定められた手順を踏まないと相手を撃てない。警備小隊長としてチームを率いた門馬有道さん(65)は「これでは自分たちの身も守れないと思っただけ」と振り返る。「駆けつけ警護でコミュニケーションが取りづらい(国連やNGOの)外国人まで守る任務は難しい」

「他国にはできない貢献を」



南スーダンの警察官と瀬谷ルミ子さん 2009年、日本紛争予防センター提供

「資金援助が自衛隊派遣の二択の議論に終始しないよう、日本は他国にはできない国際貢献のカードをつくった方がいい」。今回の閣議決定をうけて、南スーダンで民間支援を続けるNPO「日本紛争予防センター」理事長の瀬谷ルミ子さん(39)はこう指摘する。瀬谷さんは国連職員やNGO職員として、ルワンダやシエラレオネなどで武装解除や生活向上などの支援活動を続けてきた。理事長を務める日本紛争予防センターは2009年以降、南スーダンの首都ジュバ近郊で復興支援をしている。事務所の発足当時から、親

南スーダン支援 NPO理事長

を失ったストリートチルドレンや貧困層の若者らに調理などの職業訓練をして社会復帰を進めてきた。だが政情不安から治安が悪化。緊急物資の分配をめぐる争いも、国内各地から移ってきた避難民のキャンプで異なる部族が対立してしまっている。避難民と地元住民の間でもあつれきがうまれるようになってきた。

そこで対立する部族のリーダーたちに争いの調停方法を伝え、握手や抱擁での交流を促す紛争解決研修を始めた。さらに、様々な部族や地元住民が一緒にになってピーナツやトウモロコシなどを栽培する事業も進めている。人的なつながりが生まれ、部族間で協力して支援物資も均等に分けるようになったという。だが今春以降、急激なインフレーションから市民生活が困窮。デモが頻発し、7月には大統領派と前副大統領派が衝突した。新たな避難民が発生し、外国人の援助関係者も襲撃にあった。7月以降は日本人スタッフの現地入りを控えているが、電話やメールで現地スタッフと連絡をとり、活動を続けている。瀬谷さんは「PKOには現地の治安確保が期待されている。現場の実情に沿わない形での駆けつけ警護になるなら、逆に信頼を損なうだろう。自衛隊がそこにこたえられるかが問われている」と語る。(高木智子)